

都内中小企業の原油価格高騰に関する調査

《概要》

燃料費と高速道路代の合計が一年前に比べ、おおよそどれくらい上がっているかについては「10%以上30%未満」が50.8%と半数を占める。次いで「10%未満」が33.5%と約3割である。影響が比較的大きい「30%以上50%未満」と「50%以上」の合計は9.3%と1割を占める。業種別にみると、製造業は「30%以上50%未満」と「50%以上」の合計が12.2%と他の業種に比べて多くなっている。

売上高に対する燃料費等の割合は、約半数の企業が「1%未満」である。次いで「1%以上2%未満」が25.2%、「2%以上3%未満」は14.3%である。「3%以上5%未満」と「5%以上」は合わせて9.5%である。

省エネ設備を「導入した」は4.6%にとどまっているが、「導入を検討中」は10.8%とやや多くなっている。規模別でみると大規模は「導入した」(6.0%)、「導入を検討中」(13.4%)が他の規模に比べ、多くなっている。

付帯調査回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3,875社	1,176社	30.4%	小規模	1,080社	377社	34.9%
製造業	1,125社	392社	34.8%	中小規模	677社	266社	39.3%
卸売業	875社	285社	32.6%	中規模	753社	294社	39.0%
小売業	875社	238社	27.2%	大規模	566社	219社	38.7%
サービス業	1,000社	261社	26.1%	規模不明	799社	20社	2.5%

1 燃料費等の値上がりについて

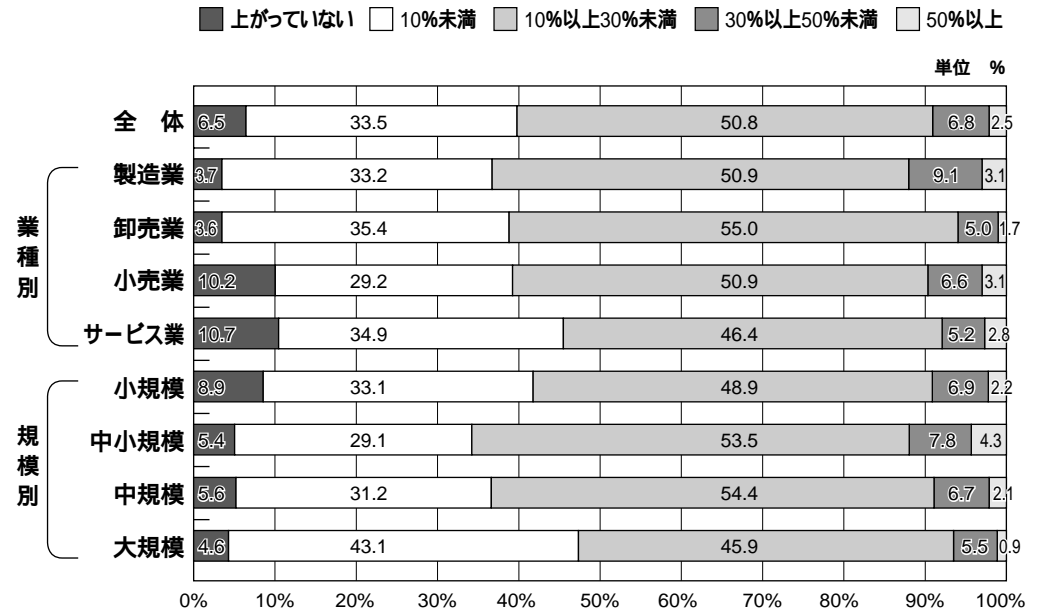
図表1は燃料費（ガソリン、軽油、重油）と高速道路代の合計が一年前に比べて、おおよそどれくらい上がっているかについて聞いた結果である。

全体では一年前に比した上昇率が「10%以上30%未満」が50.8%と半数を占める。次いで「10%未満」が33.5%と約3割である。燃料費等は「上がっていない」は6.5%であるが、上昇率の高い「30%以上50%未満」と「50%以上」の合計（以下、「30%以上」とする）は9.3%と1割を占める。

業種別にみると、いずれの業種も「10%以上30%未満」が5割前後を占めているが、製造業は「30%以上」が12.2%と他の業種に比べて多い。逆に、小売業、サービス業は「上がっていない」が10.2%、10.7%と多くなっている。

規模別でみると、各規模とも「10%以上30%未満」の割合が多いものの、中小規模では「30%以上」が12.1%と多い。大規模では「10%未満」が43.1%と他の規模に比べ多くなっている。

図表1 燃料費等の値上がり



図表2は燃料費等の上昇率が「30%以上」の割合の多い個別の業種についてみたものである（個別業種の回答結果はサンプル数が少ないため、参考値とされたい。以下同じ）

「30%以上」の割合は、全体では9.3%であるが、その他食品品製造業、建具製造業などでは40%以上となっている。また、普通洗濯業、理容業、リネンサプライ業などのサービス業でも上昇率が高くなっている。

図表2 燃料費等の上昇率の高い個別業種

業種名	全体の合計 「30%以上50%未満」+「50%以上」=9.3%		
1 その他の食品品製造業	42.9%	7 かばん・袋物製造業	33.3%
2 建具製造業	40.0%	7 ばね・他金属製品製造業	33.3%
2 ボルト・ナット・ねじ製造業	40.0%	7 自転車小売業	33.3%
4 電子部品・デバイス製造業	37.5%	7 玩具・娯楽小売業	33.3%
4 普通洗濯業	37.5%	7 出版業	33.3%
4 理容業	37.5%	7 リネンサプライ業	33.3%
7 繊維工業	33.3%	14 工業用プラスチック製造業	30.0%

2 売上高に占める燃料費等の割合

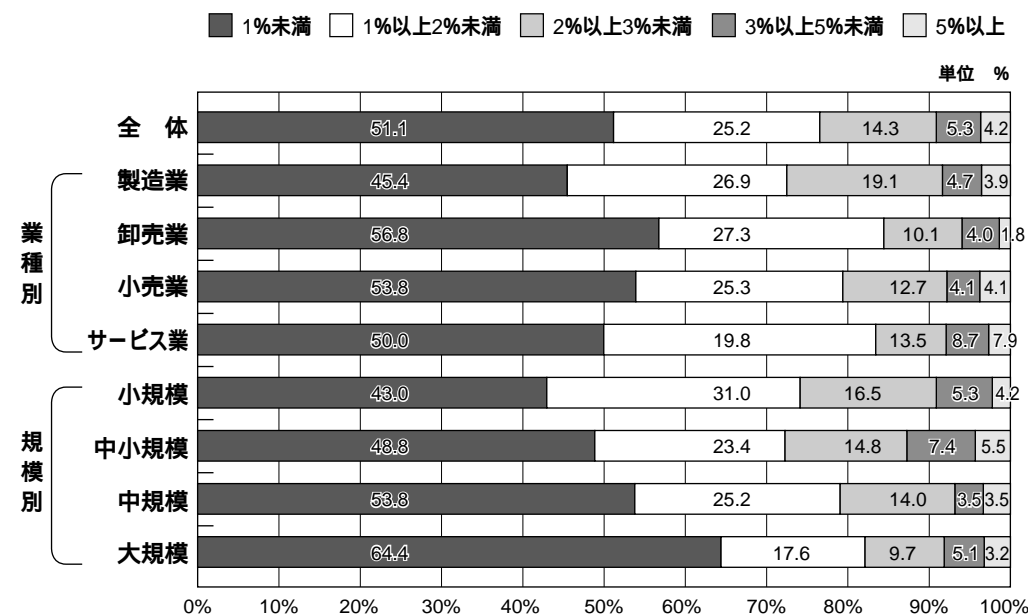
図表3は売上高に占める燃料費・高速道路代のおおよその割合についてみたものである。

全体では「1%未満」が51.1%である。ボイラーや車両の使用状況により、ばらつきは大きいものと推察されるが、売上高に対する燃料費等の割合は約半数の企業で1%未満という結果であった。次いで「1%以上2%未満」が25.2%、「2%以上3%未満」は14.3%である。「3%以上5%未満」と「5%以上」の合計（以下、「3%以上」とする）は9.5%である。

業種別に売上高に占める燃料費等の割合をみると、製造業では「2%以上3%未満」が19.1%と他の業種に比べて多い。卸売業、小売業は「1%未満」が56.8%、53.8%と燃料費等の占める割合の少ない企業が多い。サービス業は「1%未満」が50.0%を占めているが、「3%以上」も16.6%と他の業種に比べて多く、業務の内容により2極化しているものと推察される。

規模別でみると、売上高に占める割合が「1%未満」は小規模の43.0%に対し、規模が大きくなるにつれて増加し、大規模では64.4%となっている。「3%以上」は中小規模（12.9%）が最も多い。

図表3 売上高に占める燃料費等の割合



図表4は売上高に占める燃料費等が「3%以上」の割合が多い個別の業種をみたものである。「3%以上」の割合は全体では9.5%にとどまっているが、道路貨物運送業、廃棄物処理業、倉庫業等、車両を使用する頻度が多いと推察される業種で「3%以上」の割合が多い。また、リネンサプライ業や普通洗濯業も燃料の使用が多い業務であること等から、売上高に占める燃料費等の割合が多くなっている。

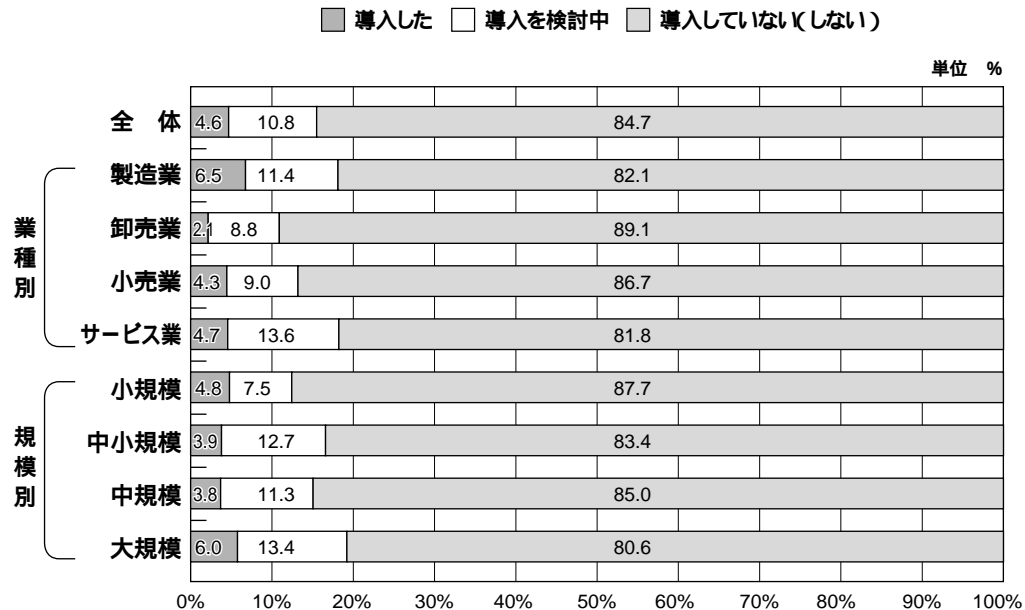
図表4 売上高に占める燃料費等の割合が高い個別業種

業種名	全体の合計 「3%以上5%未満」+「5%以上」=9.5%		
1 道路貨物運送業	77.8%	4 不動産賃貸・管理業	50.0%
2 廃棄物処理業	75.0%	4 宿泊業	50.0%
3 その他の食料品製造業	57.1%	8 リネンサプライ業	44.4%
4 倉庫業	50.0%	9 事務用機器賃貸業	40.0%
4 ばね・他金属製品製造業	50.0%	10 普通洗濯業	37.5%

3 省エネ設備の導入について

原油価格の高騰に対し、省エネ設備の導入の有無についての回答結果は図表5のとおりである。

図表5 省エネ設備の導入の有無



全体では省エネ設備を「導入した」は4.6%にとどまっているが、「導入を検討中」は10.8%とやや多くなっている。「導入していない(しない)」は84.7%である。

業種別に省エネ設備の導入状況を見ると、製造業は「導入した」が6.5%と他の業種に比べて多い。「導入を検討中」は11.4%である。サービス業は「導入した」が4.7%と製造業に次いで多く、「導入を検討中」は13.6%と4業種の中で最も多くなっている。

規模別で見ると、大規模は「導入した」が6.0%、「導入を検討中」も13.4%とともに多い。次いで、中小規模が「導入した」3.9%、「導入を検討中」12.7%となっている。

図表6は省エネ設備を「導入した」と「導入を検討中」の合計割合の多い個別業種をみたものである。

全体では「導入した」「導入を検討中」の合計は15.4%であるが、宿泊業、リネンサプライ業、デザイン業等では両者の合計割合が60%以上と高くなっている。ちなみに、割合の高い個別業種の多くは、「導入を検討中」が多くなっているが、リネンサプライ業については「導入した」と「導入を検討中」が半々となっている。

図表6 省エネ設備を「導入した」「導入を検討中」の多い個別業種

業種名	全体の合計 「導入した」+「導入を検討中」=15.4%		
1 宿泊業	75.0%	6 花・植木小売業	42.9%
2 リネンサプライ業	66.7%	8 管工機材卸売業	40.0%
3 デザイン業	60.0%	8 製本・印刷物加工業	40.0%
4 家具・インテリア小売業	50.0%	10 ニット製衣服製造業	37.5%
5 情報通信機器製造業	45.5%	10 医薬品小売業	37.5%
6 パン・菓子製造業	42.9%	10 普通洗濯業	37.5%